

新 旧 対 照 表

新

高知県公立高等学校修学支援事業（専攻科の生徒への修学支援）  
事業実施要綱（抜粋）

第1条～第3条 略

（支給の期間及び額）

第4条 専攻科支援金の支給期間は、最大で24月とする。

2 専攻科支援金の支給額は、別表第1のとおりとする。

第5条 略

（受給資格の認定）

第6条 専攻科支援金の支給を受けようとする者は、様式1による受給資格認定申請書（以下「認定申請書」という。）に保護者等の市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等を証明する書類（以下「課税証明書等」という。）を添えて、学校長に提出しなければならない。

2 学校長は、認定申請書の提出があったときは、当該認定申請書等に基づき支給要件を確認した上で様式2による認定申請者一覧を作成し、認定申

旧

高知県公立高等学校修学支援事業（専攻科の生徒への修学支援）  
事業実施要綱（抜粋）

第1条～第3条 略

（支給の期間及び額）

第4条 専攻科支援金の支給期間は、最大で24月とする。

2 専攻科支援金の支給額は、次に掲げる額とする。

（1）保護者等が道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されない者

月額9,900円

（2）保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額が

85,500円未満である者（前号に該当する者を除く。） 月額4,950円

第5条 略

（受給資格の認定）

第6条 専攻科支援金の支給を受けようとする者は、様式1による受給資格認定申請書（以下「認定申請書」という。）に保護者等の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額を証明する書類（以下「課税証明書等」という。）を添えて、学校長に提出しなければならない。

2 学校長は、認定申請書の提出があったときは、当該認定申請書等に基づき支給要件を確認した上で様式2による認定申請者一覧を作成し、認定申請書等とともに教育委員会に提出しなければならない。

請書等とともに教育委員会に提出しなければならない。

- 3 教育委員会は、前項の規定による認定申請書の提出があったときは、生徒の専攻科支援金の受給資格を審査し、受給資格の認定又は不認定を決定した上、様式3により当該学校長に通知するものとする。
- 4 学校長は、前項の規定による通知を受けたときは、速やかにその結果を様式4又は様式5により生徒に通知しなければならない。

#### 第7条～第16条 略

附 則 略

附 則

(施行期日)

この要領は、令和3年7月2日から施行し、同年6月14日から適用する。

#### 別表第1 (第4条関係)

対象世帯	保護者等の算定基準額	支給額
<u>区分1</u>	<u>100円未満</u>	<u>9,900円</u>
<u>区分2</u>	<u>100円以上51,300円未満</u>	<u>4,950円</u>

- 1 算定基準額は市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額）に100分の6を乗じた額から市町村民税の調整控除の額を控除した額とし、保護者等が2人以上いるときは、その全員の算定基準額を合算した額とする。

- 3 教育委員会は、前項の規定による認定申請書の提出があったときは、生徒の専攻科支援金の受給資格を審査し、受給資格の認定又は不認定を決定した上、様式3により当該学校長に通知するものとする。
- 4 学校長は、前項の規定による通知を受けたときは、速やかにその結果を様式4又は様式5により生徒に通知しなければならない。

#### 第7条～第16条 略

附 則 略

(新設)

(新設)

2 市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額）は、高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成22年政令第112号）第1条第2項第1号に規定する所得金額等の合計額とする。

3 政令指定都市に市民税を納税している場合の市町村民税の調整控除の額は、当該調整控除の額に4分の3を乗じた額とする。

4 地方税法（昭和25年法律第226号）第295条第1項各号に掲げる者又は同法附則第3条の3第4項の規定により同項に規定する市町村民税の所得割を課することができない者については、上記1に基づき算定された額は0円とする。

様式1 (表面) 略

様式1 (表面) 略

様式1 (裏面)

【2. 保護者等の収入の状況について】

(1) 専攻科支援金の支給を受けようとする時期の区分 (いずれかの□にレ印を付けてください。)

4月～6月 (前年度の課税証明書等を添付)  7月～翌年6月 (今年度の課税証明書等を添付)

(2)  月1日時点 (□欄は申請・届出を行う月を記入。) における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。(次の①から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

(2) - 1 次の保護者等の課税証明書等を添付します。

①  **親権者2名分**  
(成人に達する日以前の日において生徒等の保護者であった者が主たる生計維持者となる場合を含む。)

②  **親権者1名分 (ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。)**  
(親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <b>ア</b>	親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合 (配偶者控除を受ける親権者の市町村民税所得割額が30万円を超える場合を除く。)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <b>イ</b>	・離婚、死別等により親権者が1名の場合、⑩親権がない場合は④ ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等

③  **未成年後見人  名分**  
親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)

④  **生徒の生計をその収入により維持している者 (主たる生計維持者) 1名分**  
・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、  
・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等  
(成人に達する日以前の日において生徒等の保護者であった者が主たる生計維持者となる場合は①)

⑤  **生徒本人**  
親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、  
・成人に達している場合、  
・未成年であるが、市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ている場合 等

記入上の注意  
2のホ参照

(2) - 2 次の理由により、課税証明書等を添付しません。

⑥  所得確認の対象が生徒本人 (親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合等) であるが、未成年で市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

(3) 課税証明書等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄 (⑥にレ印を付けた場合は不要です。)

なお、(1)の課税証明書等の内容が、この制度において既に提出済みの課税証明書等の内容と変更がない場合は、添付を省略することができます。  
省略する場合は、下表の添付省略欄にレ印を付けてください。

氏名	生徒との続柄	添付省略
		<input type="checkbox"/>
生年月日	年 月 日	

氏名	生徒との続柄	添付省略
		<input type="checkbox"/>
生年月日	年 月 日	

※保護者等や収入の状況に変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。  
・保護者等に変更があった場合 (離婚・死別、養子縁組 等)  
・収入の状況に変更があった場合 (収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額 (課税標準額) 又は市町村民税の調整控除額の変更 等)

【3. 確認事項】  
(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

この制度において収集する個人情報について、高知県が実施する高等学校等修学支援事業 (家計急変世帯への支援) 及び高校生等奨学給付金事業に利用することに同意します。

学校受付日 令和 年 月 日 (学校において記入してください。)

様式1 (裏面)

【2. 保護者等の収入の状況について】

(1) 専攻科支援金の支給を受けようとする時期の区分 (いずれかの□にレ印を付けてください。)

4月～6月 (前年度の課税証明書等を添付)  7月～翌年6月 (今年度の課税証明書等を添付)

(2)  月1日時点 (□欄は申請・届出を行う月を記入。) における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。(次の①から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

(2) - 1 次の保護者等の課税証明書等を添付します。

①  **親権者 (両親) 2名分** 両親の課税証明書等を添付する場合

②  **親権者1名分 (ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。)**  
(親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <b>ア</b>	親権者の1人が控除対象配偶者であり、道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合 (配偶者控除を受ける親権者の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算が50万円を超える場合を除く。)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <b>イ</b>	・離婚、死別等により親権者が1名の場合、⑩親権がない場合は④ ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等

③  **未成年後見人  名分**  
親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)

④  **生徒の生計をその収入により維持している者 (主たる生計維持者) 1名分**  
・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、  
・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等

⑤  **生徒本人**  
親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、  
・成人に達している場合、  
・未成年であるが、道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ている場合 等

記入上の注意  
2のホ参照

(2) - 2 次の理由により、課税証明書等を添付しません。

⑥  所得確認の対象が生徒本人 (親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合等) であるが、未成年で道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

(3) 課税証明書等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄 (⑥にレ印を付けた場合は不要です。)

なお、(1)の課税証明書等の内容が、この制度において既に提出済みの課税証明書等の内容と変更がない場合は、添付を省略することができます。  
省略する場合は、下表の添付省略欄にレ印を付けてください。

氏名	生徒との続柄	添付省略
		<input type="checkbox"/>
生年月日	年 月 日	

氏名	生徒との続柄	添付省略
		<input type="checkbox"/>
生年月日	年 月 日	

※保護者等や収入の状況に変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。  
・保護者等に変更があった場合 (離婚・死別、養子縁組 等)  
・収入の状況に変更があった場合 (収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割額又は市町村民税所得割額の変更 等)

【3. 確認事項】  
(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

この制度において収集する個人情報について、高知県が実施する高等学校等修学支援事業 (家計急変世帯への支援) 及び高校生等奨学給付金事業に利用することに同意します。

学校受付日 令和 年 月 日 (学校において記入してください。)

様式1 (別紙)

(別紙)

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

- イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。
- ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。
- ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。
- ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和2年4月1日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。
- ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科(全日制)」、「②高等学校専攻科(定時制)」、「③高等学校専攻科(通信制)」、「④中等教育学校専攻科(後期課程)」、「⑤特別支援学校専攻科(高等部)」の別を記入してください。

【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 課税証明書等は通常毎年6月中に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等(前々年の所得を証明するもの)を添付し、7月～翌年3月については、今年度の課税証明書等(前年の所得を証明するもの)を添付してください。なお、7月以降に課税証明書等を添付し、支給要件を満たすことが確認された生徒は、原則として、翌年6月まで支給を受けることができます。
- ロ 保護者とは、親権を行う者(親権を行う者のないときは、未成年後見人)をいい、次の①～⑤は除きます。
  - ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
  - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
  - ③法人である未成年後見人
  - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
  - ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- ハ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。
 

(2)②ウの「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合は、親権者が存在しない場合に含まれるものとして、(2)④から⑥までのいずれかに該当するものを選択してください。

様式1 (別紙)

(別紙)

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

- イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。
- ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。
- ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。
- ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和2年4月1日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。
- ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科(全日制)」、「②高等学校専攻科(定時制)」、「③高等学校専攻科(通信制)」、「④中等教育学校専攻科(後期課程)」、「⑤特別支援学校専攻科(高等部)」の別を記入してください。

【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 課税証明書等は通常毎年6月中に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等(前々年の所得を証明するもの)を添付し、7月～翌年3月については、今年度の課税証明書等(前年の所得を証明するもの)を添付してください。なお、7月以降に課税証明書等を添付し、支給要件を満たすことが確認された生徒は、原則として、翌年6月まで支給を受けることができます。
- ロ 保護者とは、親権を行う者(親権を行う者のないときは、未成年後見人)をいい、次の①～⑤は除きます。
  - ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
  - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
  - ③法人である未成年後見人
  - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
  - ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- ハ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。
 

(2)②ウの「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合は、親権者が存在しない場合に含まれるものとして、(2)④から⑥までのいずれかに該当するものを選択してください。

ニ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)①又は③に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

ホ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)1名分の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類(生徒の健康保険証等の写し等)を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

### 留意事項

イ 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

ロ 申請にあたっては、原則として、**市町村民税の課税所得額(課税標準額)及び市町村民税の調整控除額**が記載されている課税証明書等の書類が必要です。これらが記載されていない課税証明書等を添付して申請書等が提出され、手続きの途中で不備があることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。

ハ 過去に国公私立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月(特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限。)を超えた場合も受給資格はありません。(ただし、支給停止期間等は含めません。)

ニ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。

ホ 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、高知県の求めに従いその全額を即時返還していただきます。

ヘ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、高知県が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により**市町村民税の課税所得額(課税標準額)又は市町村民税の調整控除額**の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合には専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。

ト 正当な理由がなく高知県が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。

チ 保護者が課税期日に日本国外に在任することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、補助の対象となりません。保護者等の全員の最新の課税証明書等が確認できる場合に限って、対象となります。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

ニ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)①又は③に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

ホ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)1名分の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類(生徒の健康保険証等の写し等)を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

### 留意事項

イ 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

ロ 申請にあたっては、原則として、道府県民税所得割の額及び市町村民税の所得割の額が記載されている課税証明書等の書類が必要です。これらが記載されていない課税証明書等を添付して申請書等が提出され、手続きの途中で不備があることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。

ハ 過去に国公私立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月(特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限。)を超えた場合も受給資格はありません。(ただし、支給停止期間等は含めません。)

ニ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。

ホ 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、高知県の求めに従いその全額を即時返還していただきます。

ヘ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、高知県が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により道府県民税所得割の額又は市町村民税所得割の額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合には専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。

ト 正当な理由がなく高知県が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。

チ 保護者が課税期日に日本国外に在任することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、補助の対象となりません。保護者等の全員の最新の課税証明書等が確認できる場合に限って、対象となります。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

